

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 橋本 有一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	126,446	—	9,575	—	10,907	—	5,642	—
20年3月期第3四半期	125,935	△1.8	9,471	9.1	11,033	12.9	7,077	△19.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	32.18	—
20年3月期第3四半期	40.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	325,707	189,607	57.9	1,075.80
20年3月期	358,677	211,265	58.6	1,199.05

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 188,640百万円 20年3月期 210,283百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	△3.8	11,600	△5.6	12,900	△7.1	6,500	△26.7	37.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 175,921,478株 20年3月期 175,921,478株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 571,843株 20年3月期 545,751株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 175,361,666株 20年3月期第3四半期 175,399,088株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成20年4月1日～平成20年12月31日)の世界経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする金融危機が発生し、米国の景気後退が欧州にも及び、中国をはじめとするアジア経済も減速基調を辿りました。またわが国経済は、これらの影響により輸出や生産が大幅に減少し、雇用情勢も悪化、個人消費も弱含みに推移するなど、景気は急速に悪化しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、輸出入貨物の減少や物流合理化の影響等により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、一部に需給の緩みや賃料の低下がみられるなど、一段と厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品配送センター業務の拡大や新倉庫建設、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに大型賃貸ビルの建設を進めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流、不動産の両事業とも増収となったので、全体として前年同期比5億1千万円(0.4%)増の1,264億4千6百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で名古屋/飛島配送センター及び埼玉/三郷配送センターの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用負担があり、不動産事業で減価償却費が減少したものの受注増加に伴う設計施工費の増加もあり、全体として前年同期比2億1百万円(0.2%)増の1,124億6千5百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、新規連結子会社の費用計上等により、同2億4百万円(4.9%)増の44億5百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で減益となったものの不動産事業で増益となり、全体として前年同期比1億4百万円(1.1%)増の95億7千5百万円となりましたが、**経常利益**は、社債発行に伴う一時費用負担や支払利息の増加等により、前年同期比1億2千5百万円(1.1%)減の109億7百万円となりました。また**四半期純利益**は、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、公開買付けに応じ取引先の株式を売却したことによる投資有価証券売却益を特別利益として計上した前年同期に比べ14億3千4百万円(20.3%)減の56億4千2百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

(セグメント別の概況)

(1) 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫事業は、医薬品等の取扱が増加したため、営業収益は前年同期比0.7%増の197億4千2百万円となりましたが、陸上運送事業は、飲料等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比0.5%減の191億9千1百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が増加したため、営業収益は前年同期比2.5%増の159億8千7百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、航空貨物等の取扱減少や為替円高の影響により、営業収益は同2.0%減の350億3千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比1億9千7百万円(0.2%)増の986億9千7百万円となりました。また営業費用は、名古屋/飛島配送センター及び埼玉/三郷配送センターの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用負担等により、前年同期比2億8千3百万円(0.3%)増の949億6千7百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比8千5百万円(2.2%)減の37億3千万円となりました。

(2) 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、東京地区等のオフィスビルへテナント入居等により、営業収益は前年同期比0.9%増の234億1千5百万円となりました。また設計施工事業は、受注増加により、増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比6億7百万円(2.2%)増の288億1千1百万円となりました。また営業費用は、オフィスビル等における定率法計算に伴う通減により減価償却費が減少したものの、受注増加に伴い設計施工費が増加したため、前年同期比2億5千6百万円(1.3%)増の199億7千8百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比3億5千1百万円(4.1%)増の88億3千2百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減(△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	98,499	98,697	197	0.2
(倉庫事業)	(19,595)	(19,742)	(146)	(0.7)
(陸上運送事業)	(19,279)	(19,191)	(88)	(0.5)
(港湾運送事業)	(15,597)	(15,987)	(389)	(2.5)
(国際運送取扱事業)	(35,761)	(35,032)	(729)	(2.0)
(その他)	(8,264)	(8,744)	(479)	(5.8)
不動産事業	28,204	28,811	607	2.2
(不動産賃貸事業)	(23,202)	(23,415)	(212)	(0.9)
(その他)	(5,001)	(5,396)	(394)	(7.9)
セグメント間取引消去	△768	△1,062	△294	-
合計	125,935	126,446	510	0.4

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、名古屋/飛島配送センター及び埼玉/三郷配送センターの建設等に伴い「建物及び構築物」、「土地」等が増加したものの、株式相場下落に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比329億6千9百万円減の3,257億7百万円となりました。

他方当第3四半期末の負債合計は、第10回及び第11回無担保社債発行に伴い「社債」等が増加したものの、株式相場下落に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比113億1千1百万円減の1,360億9千9百万円となりました。

また当第3四半期末の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比216億5千8百万円減の1,896億7百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は、前期末を0.7ポイント下回る57.9%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、105億4千3百万円の増加となりました。

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、229億2千6百万円の減少となりました。

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、97億9千6百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(9千4百万円の減少)及び連結範囲の変更に伴う増加額(3億8千3百万円)を加えた全体で22億9千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は344億3千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

- (1) 当期の業績は、第2四半期まで概ね期首予想(平成20年4月30日に公表した予想数値)に沿って進捗しましたが、国内外の景気悪化の影響により当第3四半期(平成20年10月1日～12月31日)から物流事業において国際運送取扱事業の取扱が減少し、第4四半期(平成21年1月1日～3月31日)では港湾運送事業や陸上運送事業の取扱減少等も懸念されます。また当第3四半期に、株式相場下落に伴い投資有価証券評価損(約17億円)を特別損失に計上しました。

このため、通期業績予想について、物流事業の取扱減少等に伴う営業収益及び営業利益の減少並びに投資有価証券評価損の計上に伴う特別損失の増加等を勘案し、次のとおり修正いたします。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	170,000	12,300	13,600	7,600	43 34
今回修正予想(B)	163,000	11,600	12,900	6,500	37 07
増減額(B-A)	△ 7,000	△ 700	△ 700	△ 1,100	-
増減率(%)	△ 4.1	△ 5.7	△ 5.1	△ 14.5	-
(ご参考)					
前期実績(平成20年3月期)	169,484	12,291	13,891	8,871	50 58

《参考》

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	148,000	11,000	12,300	6,800	38 76
今回修正予想(B)	143,000	10,700	12,000	6,000	34 20
増減額(B-A)	△ 5,000	△ 300	△ 300	△ 800	-
増減率(%)	△ 3.4	△ 2.7	△ 2.4	△ 11.8	-
(ご参考)					
前期実績(平成20年3月期)	148,411	11,391	12,900	8,495	48 42

- (2) この結果、前期との比較で、物流事業では国内外の景気悪化の影響により取扱が減少し、不動産事業ではマンション販売物件がないため、営業収益及び営業利益がいずれも減少し、経常利益は、社債発行に伴う一時費用負担や支払利息の増加等もあり、前期を下回ると予想されます。また当期純利益は、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損を特別損失として計上するため、公開買付けに応じ取引先の株式を売却したことによる投資有価証券売却益を特別利益として計上した前期を大幅に下回ると予想されます。
- (3) なお、当期の剰余金の配当については、当期純利益が主として特別利益の減少並びに特別損失の増加により前期を大幅に下回ると予想されるものの、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、当初の予定どおり、期末配当金は第2四半期末配当金と同額の1株につき6円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき12円とさせていただき予定であります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

③ 倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法の変更

倉庫用施設(建物本体)の減価償却方法について、従来「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっておりましたが、倉庫用施設(建物本体)には経過年数による収益性の違いがあまりみられないため、減価償却の期間配分を平準化して収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図る見地から、当連結会計年度において大型新規物流施設4件が稼働することを機に、第1四半期連結会計期間から「法人税法に規定する耐用年数」による定額法に変更しました。

またこれに伴い、第1四半期連結会計期間期首において耐用年数が経過している既存の倉庫用施設(建物本体)の帳簿価額につき残存価額零まで臨時償却を行い、「固定資産臨時償却費」530百万円を特別損失へ計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業原価における減価償却費が296百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ296百万円多く計上されておりますが、固定資産臨時償却費を特別損失へ計上もあり、税金等調整前四半期純利益は233百万円少なく計上されております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,481	17,776
受取手形及び営業未収金	22,852	23,380
有価証券	20,038	20,160
販売用不動産	784	794
繰延税金資産	1,471	1,821
その他	3,819	2,816
貸倒引当金	△50	△55
流動資産合計	64,397	66,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,151	95,903
機械装置及び運搬具(純額)	4,466	4,528
土地	57,470	50,341
建設仮勘定	3,280	2,162
その他(純額)	2,003	1,829
有形固定資産合計	168,372	154,765
無形固定資産		
借地権	6,730	6,745
その他	2,552	2,219
無形固定資産合計	9,283	8,965
投資その他の資産		
投資有価証券	74,580	119,425
長期貸付金	835	886
繰延税金資産	1,914	1,690
その他	6,672	6,554
貸倒引当金	△133	△128
投資損失引当金	△215	△177
投資その他の資産合計	83,653	128,251
固定資産合計	261,309	291,982
資産合計	325,707	358,677

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,578	16,449
短期借入金	11,914	11,756
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,413	2,517
取締役賞与引当金	30	40
その他	10,041	11,028
流動負債合計	47,977	41,792
固定負債		
社債	24,000	20,000
長期借入金	8,978	11,144
長期預り金	31,485	32,752
繰延税金負債	10,304	28,794
退職給付引当金	13,094	12,804
役員退職慰労引当金	122	122
その他	138	—
固定負債合計	88,122	105,619
負債合計	136,099	147,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,619	19,622
利益剰余金	128,894	125,100
自己株式	△626	△595
株主資本合計	170,281	166,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,678	44,961
繰延ヘッジ損益	△32	△81
為替換算調整勘定	△1,287	△1,118
評価・換算差額等合計	18,358	43,761
少数株主持分	967	982
純資産合計	189,607	211,265
負債純資産合計	325,707	358,677

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	
倉庫保管料	12,213
倉庫荷役料	7,528
陸上運送料	19,191
港湾荷役料	15,985
国際運送取扱料	35,032
不動産賃貸料	24,761
その他	11,733
営業収益合計	126,446
営業原価	
作業運送委託費	58,054
人件費	17,335
施設賃借費	4,562
減価償却費	8,035
その他	24,476
営業原価合計	112,465
営業総利益	13,981
販売費及び一般管理費	4,405
営業利益	9,575
営業外収益	
受取利息	226
受取配当金	1,729
持分法による投資利益	174
その他	362
営業外収益合計	2,492
営業外費用	
支払利息	917
その他	243
営業外費用合計	1,160
経常利益	10,907
特別利益	
退職給付引当金戻入額	77
施設解約補償金	938
特別利益合計	1,015
特別損失	
固定資産処分損	448
固定資産臨時償却費	530
投資有価証券評価損	1,732
投資損失引当金繰入額	27
特別損失合計	2,739

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	9,183
法人税等	3,487
少数株主利益	52
四半期純利益	5,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,183
減価償却費	8,214
固定資産臨時償却費	530
引当金の増減額(△は減少)	180
受取利息及び受取配当金	△1,955
支払利息	917
投資有価証券評価損益(△は益)	1,732
売上債権の増減額(△は増加)	564
販売用不動産の増減額(△は増加)	9
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,867
預り金の増減額(△は減少)	△979
その他	△1,476
小計	15,053
利息及び配当金の受取額	2,013
利息の支払額	△1,014
法人税等の支払額	△5,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△23,070
固定資産の売却による収入	37
投資有価証券の取得による支出	△434
投資有価証券の売却による収入	548
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額(△は減少)	△2,044
社債の発行による収入	14,000
配当金の支払額	△2,106
その他	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,681
現金及び現金同等物の期首残高	36,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,430

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	98,450	27,995	126,446	-	126,446
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	246	816	1,062	(1,062)	-
計	98,697	28,811	127,509	(1,062)	126,446
営 業 利 益	3,730	8,832	12,562	(2,986)	9,575

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	前 第 3 四 半 期 (平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで)	
	金 額	百分比
	百万円	%
営 業 収 益	(125,935)	100.0
倉 庫 保 管 料	11,851	
倉 庫 荷 役 料	7,744	
陸 上 運 送 料	19,279	
港 湾 荷 役 料	15,596	
国 際 運 送 取 扱 料	35,761	
不 動 産 賃 貸 料	24,629	
そ の 他	11,072	
営 業 原 価	(112,263)	89.1
作 業 運 送 委 託 費	58,678	
人 件 費	17,019	
施 設 賃 借 費	4,641	
減 価 償 却 費	8,452	
そ の 他	23,472	
営 業 総 利 益	13,671	10.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,200	3.4
営 業 利 益	9,471	7.5
営 業 外 収 益	(2,433)	2.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,721	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	172	
そ の 他	539	
営 業 外 費 用	(871)	0.7
支 払 利 息	787	
そ の 他	84	
経 常 利 益	11,033	8.8
特 別 利 益	(2,356)	1.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,161	
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益	12	
施 設 解 約 補 償 金	182	
特 別 損 失	(1,325)	1.1
固 定 資 産 処 分 損	426	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	186	
厚 生 年 金 基 金 解 散 損 失	468	
港 湾 年 金 過 年 度 勤 務 費 用	244	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	12,064	9.6
法 人 税 等	4,923	3.9
少 数 株 主 利 益	62	0.1
四 半 期 純 利 益	7,077	5.6

